

「地域の足」「観光の足」対策の取組状況等

公共交通政策部門、物流・自動車局、観光庁

- 全国各地で、タクシー、乗合タクシー、日本版ライドシェアや公共ライドシェア等を地域住民や来訪者が使えない「交通空白」の解消に向けて早急に対応していくため、国土交通省「交通空白」解消本部を設置した（令和6年7月17日）。
- 当該本部のもと、自治体・交通事業者とともに、「交通空白」の解消に向けた取り組みを進める。

国土交通省「交通空白」解消本部

目的

- **地域の足対策**
全国の**自治体**において、タクシー、乗合タクシー、日本版ライドシェアや公共ライドシェア等（以下、タクシー等という）を**地域住民が利用できる状態を目指す**。
- **観光の足対策**
主要交通結節点（主要駅、空港等）において、タクシー等を**来訪者が利用できる状態を目指す**。

構成員

- 本部長** 国土交通大臣
 - 本部長代行** 副大臣及び大臣政務官
 - 副本部長** 事務次官、技監及び国土交通審議官
 - 本部員** 官房長、公共交通政策審議官、鉄道局長、物流・自動車局長、海事局長、港湾局長、航空局長、観光庁長官、地方運輸局長等
- ※事務局：総合政策局 公共交通政策部門、物流・自動車局及び観光庁

取組事項とスケジュール

- ① **日本版/公共ライドシェアの取組に未着手の自治体（約600）への伴走支援** → 約600自治体においてタクシー等を利用可能に
※日本版/公共ライドシェアを実施済み/実施に向けて準備中の約1100自治体を除く自治体
- ② **主要交通結節点（約700）の2次交通アクセス向上支援** → 約700交通結節点においてタクシー等を利用可能に
R6.9 特に先行的に解決する必要性が高い自治体や交通結節点において、「交通空白」解消に向けた方策が実施／準備されていることを目指す→公表
R6.12 上記以外の自治体・交通結節点において、「交通空白」解消に向けた方策が実施／準備されていることを目指す →公表
- ③ **「日本版ライドシェア」や「公共ライドシェア」のバージョンアップと全国普及**
R6.9 バージョンアップ 第1弾のとりまとめ（天候・大規模イベント等への対応等）
R6.12 バージョンアップ 第2弾のとりまとめ（新たなダイナミックプライシングなどの運賃料金の多様化等）

開催状況

- R6.7.17 第1回「交通空白」解消本部
- R6.8.7 第1回「交通空白」解消本部 幹事会
- R6.9.4（予定） 第2回「交通空白」解消本部

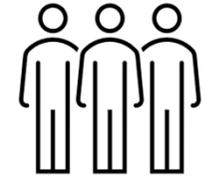
【地域の足】「地域の足」対策の取組状況(概要)

622市区町村+47都道府県に対して実施した調査の結果を踏まえ、

317の首長等を訪問・働きかけ



303の自治体において
タクシー事業者等との橋渡し



地方運輸局長等による首長等に対する
1か月間余の集中的な働きかけ、橋渡しの結果

空白等

622

※1 5月の調査時点で公共・日本版RS未着手の自治体（一部調査未回答含む）。



324

※2 162自治体について、交通空白の解消の取組を実施中など、引き続き注視が必要。

空白等のうち...

136自治体において
空白解消の取組を
新たに決定



【内訳】

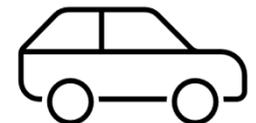
- ・公共/日本版ライドシェアの導入を決定【83】
(例：福島県南会津町、長野県諏訪市、香川県高松市)
- ・その他取組（乗合タクシー、AIオンデマンド等）の導入・拡充を決定【53】
(例：北海道網走市、群馬県榛東村、熊本県天草市)

【参考】従前、準備中としていた自治体のうち...

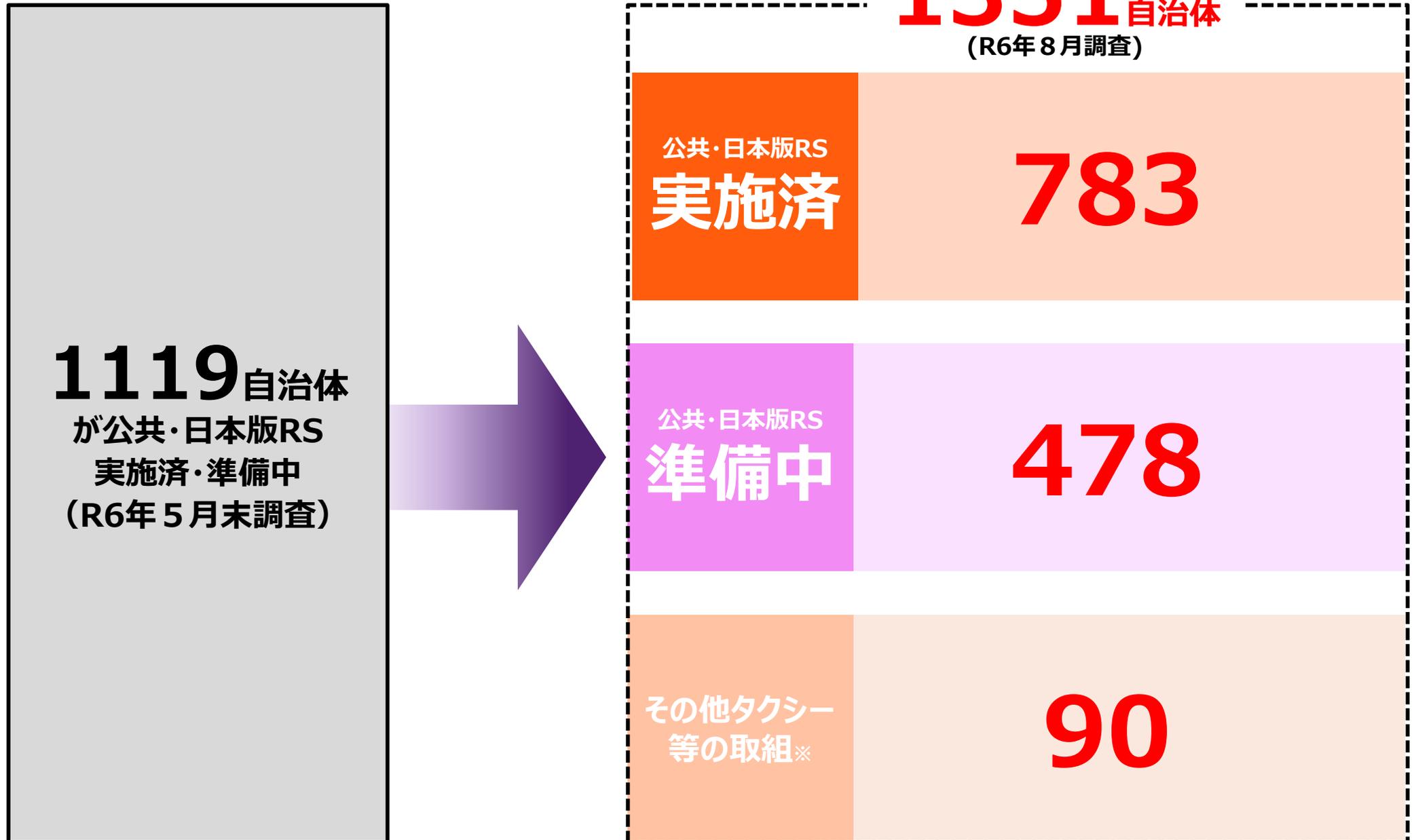
118自治体において
公共/日本版ライドシェアを実施済

【内訳】

- ・公共ライドシェア【11】
(例：秋田県鹿角市、石川県羽咋市、大分県別府市)
- ・日本版ライドシェア【107】
(例：沖縄県石垣市、三重県志摩市)



【地域の足】公共・日本版ライドシェア等の導入状況



※ 乗合タクシー、AIオンデマンド等

運輸局による訪問例①

国土交通省さんがリポスト



北海道運輸局 @mlit_hokkaido · 2時間

北海道運輸局では、管内の自治体を訪問し、首長や幹部の皆様と交通空白解消に向け意見交換を行っています。地域住民や来訪者の移動手段の確保に向け、地域の皆さんと取り組んで参ります。
(写真は豊浦町村井町長との意見交換)

#交通空白解消へ
#北海道運輸局



01 4 5 2698

▲北海道運輸局

国土交通省さんがリポスト

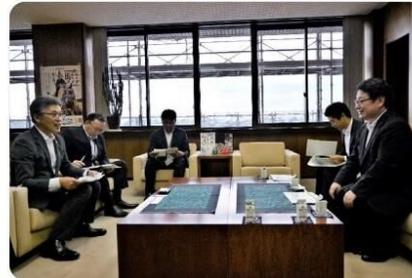


国土交通省 東北運輸局 @mlit_tohokuu... · 4日

東北運輸局では、交通空白解消に向けて、局長・支局長が各県知事や市町村長を訪問し、意見交換を行っています。地域の声を聴きながら、おでかけの足の確保を支援していきます。(写真は滝沢市長訪問時)

国土交通省「交通空白」解消本部
mlit.go.jp/sogoseisaku/tr...

#交通空白解消へ #東北運輸局



01 10 22 4763

▲東北運輸局



国土交通省 @MLIT_JAPAN · 4日

#関東運輸局 では7月16日～26日にかけて、管内の都県や市町村を訪問し、首長や幹部の皆様と交通空白の解消に向けて意見交換を行いました。(写真は、神奈川県黒岩知事と関東運輸局長)
自治体や交通事業者の皆様と連携し、#交通空白解消へ全力で取り組んでまいります。



02 8 21 5308

▲関東運輸局

国土交通省さんがリポスト



北陸信越運輸局 @hokushin_kouhou · 23分

【#朝日町 を訪問しました！】
本日、富山県朝日町の笹原町長を訪問させていただきました。
#公共ライドシェア の先進事例として、「#ノッカルあさひまち」の状況や今後の展開について意見交換を行いました。
#北陸信越運輸局 では、引き続き地域へ横展開を支援してまいります。
#交通空白解消へ



4 5 1368

▲北陸信越運輸局

中部運輸局

@chubu_unyukyoku

【“恐竜のまち”勝山市（福井県）の水上市長を訪問しました！】
7月23日に野田自動車交通部長が水上市長を訪問し、交通空白解消に向けた意見交換を行いました。
中部運輸局は、引き続き自治体や事業者と連携して交通空白を解消する取組を行っています。
#交通空白解消へ

Translate post



12:00 PM · Aug 16, 2024 · 4,447 Views

5 12 1

▲中部運輸局

運輸局による訪問例②

 国土交通省近畿運輸局 @mlit_kinkiunyu · 1日
7月24日(水)に交通空白解消に向けた意見交換のため、京都運輸支局長が京丹波町の畠中町長を訪問しました。
国土交通省「交通空白」解消本部についてはこちら
mlit.go.jp/sogoseisaku/tr...

#交通空白解消へ
#近畿運輸局
#京丹波町



🗨️ 11 🔄 14 📊 3707 📌 📤

▲近畿運輸局

🔄 国土交通省さんがリポスト

 国土交通省四国運輸局 @shikoku_unyu · 5時間
7月25日に四国運輸局長が香川県の池田知事を訪問し、交通空白解消に向けた意見交換を行いました🚗👏
地域の足、観光の足の確保に向けて、自治体や交通事業者と協力して取り組んでまいります!!
#交通空白解消へ
#四国運輸局



🗨️ 3 🔄 3 📊 2856 📌 📤

▲四国運輸局

 中国運輸局 (国土交通省) @mlit_chu... · 41分
7月24日に交通空白解消の意見交換のため山口県知事を訪問しました👏
中国運輸局としては、運転手不足や夜間の交通の確保などといった課題に引き合い、交通空白の解消に取り組んでいきます!

国土交通省「交通空白」解消本部についてはこちら
mlit.go.jp/sogoseisaku/tr...

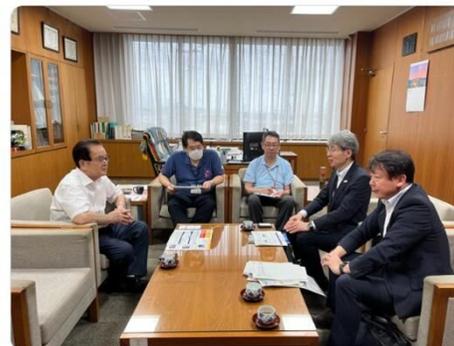
#交通空白解消へ
#中国運輸局



🗨️ 1 🔄 1 📊 29 📌 📤

▲中国運輸局

 国土交通省九州運輸局 @kyushu_unyu
【#交通空白解消へ ~各地の取組を紹介します~】
#九州運輸局 では、管内の自治体を訪問し、首長や幹部の皆様と交通空白解消に向けた意見交換を行うことで、地域の足を守る取組を進めて参ります。
7月24日には福岡運輸支局長が #水巻町 の美浦町長を訪問し、意見交換を行いました。
#公共交通
Translate post



5:00 PM · Aug 5, 2024 · 686 Views

🗨️ 4 🔄 1 📌 📤

▲九州運輸局

(参考2) タクシー事業者等と自治体の橋渡し

都道府県と連携した橋渡し

北海道運輸局

- 日本版ライドシェアの制度理解等を目的とし、北海道及び一般社団法人北海道ハイヤー協会と連携の上、説明会開催。
- 8会場、計60事業者、114自治体が参加。
- 北海道ハイヤー協会が、参加事業者に対し、自治体による交通空白の解消に向けた相談等に、応じるよう依頼。



▲地域別説明会の様子

タクシー協会等による自治体へのアプローチ

中国運輸局

- 運輸局長が山陽各県のタクシー協会会長を個別訪問。自治体との連携強化や会員のタクシー事業者に対する呼びかけを要請。
- これを受けて、各県タクシー協会が、20自治体に対して、今後の連携・協力に向けたアプローチ実施。
- また、日本版ライドシェアに関心を示す自治体の意向を受けて、運輸局・運輸支局が地域のタクシー事業者を個別訪問し、導入を働きかけた。



▲山口県タクシー協会訪問の様子

タクシー事業者の理解促進に向けた取組

四国運輸局

- 日本版ライドシェアに関心を示す自治体の意向を受けて、運輸局・運輸支局が6タクシー事業者を個別訪問し、日本版ライドシェアの趣旨・内容について理解を深めるため、説明・解きほぐしを実施。
- その結果、訪問した全ての事業者が日本版ライドシェアの導入について前向きに検討を開始。
- この他、38タクシー事業者に日本版ライドシェアの意向確認を行い自治体と繋げる等の調整を運輸局がサポート。



▲四国ハイタク協議会総会の様子
(出典：東京交通新聞（西日本版）7月29日掲載)

(参考3)都道府県による取組

県内自治体向けの説明会の実施・専門部会の設立

静岡県

- 公共ライドシェアの県内全域における積極的な展開を目的に、県が、地域公共交通活性化協議会(6/18)や、市町及び交通事業者向けの説明会(7/30)を開催し、公共ライドシェアに関する最新情報を共有。
- 7/30実施の説明会では県内35市町中29市町の担当者が参加。
- 今後、さらなる導入促進に向けて国、県、市町等からなる専門部会を立ち上げ予定。



▲説明会(7月30日)
((一社) 全国自治体ライドシェア連絡協議会)

県内自治体向け「公共交通勉強会」の実施

兵庫県

- 日本版/公共ライドシェアについて、兵庫県主催のもと、県内自治体及びバス・タクシー事業者に向けた勉強会を7/26に実施し、95名が参加。
- 参加者からは「公共交通の課題と取り組むべき方向性が示され、大変参考になった」、「自家用有償旅客運送制度、自家用車活用事業の説明があり、導入を検討するのに参考になった」といった声があった。



▲「公共交通勉強会」の様子

北海道弟子屈町

- 町内の9つの交通空白地から市街地までは、タクシーを利用すると運賃が高額となり、住民が利用しにくい状況。
- 解決策として公共ライドシェアの導入に向けた準備を開始予定。
- 当該地域住民のニーズを把握し、実証運行に向けた調整を行う。



北海道網走市

- 市内にタクシー会社が2社あるが、郊外から市街地まで利用すると長時間・高額な運賃が必要となり、郊外部の住民が利用しにくい状況。
- 解決策として乗合タクシーの本格導入を予定。
- 郊外と市街地（病院・スーパー）を結ぶサービスの内容を検討、調整。

秋田県鹿角市

- 市街地から離れた十和田八幡平国立公園やその周辺観光地へのアクセス確保が課題。
- 観光関係団体を母体とするNPO法人が主体となり、鉄道駅までの路線バスと接続したうえで、バス停と観光地を結ぶ路線での、完全予約型の公共ライドシェアを8月に運行開始。



福島県南会津町

- 診療所の閉院により、病院周辺地区への移動手段の確保が課題（町で暫定的に通院者向けの無償バスを運行中）。
- 地域の交通事業者も人手不足を背景に対応が難しく、公共ライドシェアの導入決定（10月運行開始予定）。



青森交通圏

（青森市・蓬田村・平内町）

- 夏祭り期間や積雪日等における移動手段の確保に問題意識。
- 地域のタクシー会社で、7月26日より青森県初の「日本版ライドシェア」の運行開始（金・土曜日の夕方から早朝にかけて運行中）。



【地域の足】方針決定における事例について②

群馬県榛東村

- タクシー助成を実施しているが、村内には福祉タクシー事業者のみ。路線バスはあるが本数が少ない。
- 隣接地域のタクシー事業者が、村役場にタクシー乗り場を設置し、隣接地域のタクシー事業者のタクシー1台の常駐開始（8/21～試行開始）。
- 加えて、村が7/31に「公共交通対策等検討委員会」を立ち上げ、2号・3号を含めた今後の地域公共交通の検討を実施。



群馬県桐生市

- 市内にはタクシー会社は3社あるが、タクシー運転手不足は深刻で、24時以降の営業はしていない。平日の利用も多いが、早朝、日中の時間帯も台数が減少。
- このため、市から、日本版ライドシェアを全ての曜日で導入したい申出（8/19。管内初の自治体手上げ）。
- 年内の運行開始に向けて、事業者と調整を行う。

長野県駒ヶ根市

- 観光需要や夜間時間への対応に課題感。
- タクシーを補完するものとして公共ライドシェアの実証実験を実施する予定（年度内メド）。
- 地域公共交通協議会での協議に向けて、事業者等と調整を行う。

長野県諏訪市

- 週末の夜間において時間帯空白が生じており課題認識。
- 自治体申し出による日本版ライドシェアを実施する予定。
- 具体的な不足時間・台数などの精査に向けて、事業者と調整を行う。

京都府亀岡市

- 市内郊外部で、自治会等によるボランティアの運送（許可・登録を要しない運送）を実施中。
- 今後、より持続性の高い公共ライドシェアへの移行について、検討開始。

大阪府藤井寺市

- 公共施設を巡回する無料バスを運行しているが、利用状況から費用対効果が低いことが課題。
- 路線バスのない地区において、乗合タクシー等の導入を検討。地域公共交通会議での議論に向けて、調整を行う。

【地域の足】方針決定における事例について③

愛知県岡崎市

- 既存交通とコミュニティバス等が連携し市域全体をカバーしているが、人口減少等により、「将来に亘って持続可能な移動手段の確保」が必要。
- 「共助」×「共創」による持続可能な移動手段の確保に向けて、額田地区等の地縁団体による公共ライドシェア導入について、フィジビリティ調査を実施予定。
- 近々、関係者間で近隣事例の視察を計画中。



岡崎市・額田地区

愛知県西尾市

- 一色地区で運行中のコミュニティバスの利用状況が芳しくなく、地域の移動手段として機能していないため、費用対効果が低い。
- そのため当該コミュニティバスから相乗りタクシーへ転換。
- 地域公共交通会議での協議に向けて調整中。

広島県東広島市

- JR西条駅に発着する路線バスをはじめとして、バスの減便や最終便の繰り上げにより利便性が悪化するなど、移動の足の確保が重要な課題。
- タクシー事業者の申出により、タクシーが不足する時間帯に日本版ライドシェアを導入し、今年秋頃に運行開始予定。



日本版ライドシェア活用予定車両

岡山県和気町

- 木倉地区などの町営バスのバス停から離れているエリアにおいて、バスの利用が困難な住民の存在が課題。
- 当該エリアの住民を対象に、予約型乗合タクシーを今年秋頃に運行開始予定。

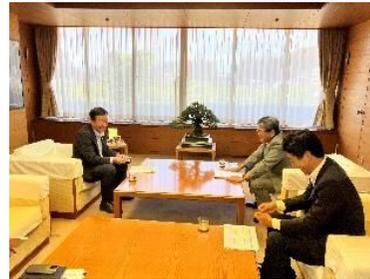


乗合タクシー活用予定車両

【地域の足】方針決定における事例について④

香川県高松市

- 「共創・MaaS 実証プロジェクト」を活用し、タクシーの需要や供給を計る仕組みとして、配車システム及び配車アプリの導入を検討。



- 配車アプリの導入に合わせて 日本版ライドシェアが開始できるよう、申出予定。

徳島県牟岐町

- 町内にタクシーが3台のため、対応が難しい地区が存在。

- 令和8年度に町役場の移転を予定しており、新庁舎から距離がある東部において、公共ライドシェアを実施予定。



鹿児島県伊佐市

- 市内にタクシー会社が2社あるが、乗合タクシーの運行時間帯（特に平日午前中）など、時間帯によりタクシー不足。
- 市内にて 日本版ライドシェアを導入予定（市から鹿児島運輸支局に対し、本年8月に日本版ライドシェア実施を申出）



熊本県天草市

- 市内新和地域では、定時定路線型のコミュニティバスについて、バス停までの移動困難、便数が少ない等の声あり。
- また、当該地域内にはタクシー営業所がなく、ドアツードアの移動手段の確保が課題。
- 定時定路線型の コミュニティバスからAIオンデマンド型乗合タクシーへの移行を予定（12月に実証予定）。



沖縄県石垣市

- クルーズ船入港時、夕方から夜間の時間帯に交通空白が生じている。
- 日本版ライドシェアを金、土曜の午後4時から翌朝5時台までの時間帯に運行。
- 8/16から許可事業者の一部で運行開始。



日本版ライドシェアの運行開始状況

運行開始 (月日)	運行エリア (交通圏又は自治体)	許可 事業者数
4月8日	東京（特別区・武三交通圏:東京都特別区、武蔵野市、三鷹市）	99社
4月8日	京都（京都市域交通圏:京都市、向日市、長岡京市、宇治市、八幡市、城陽市、京田辺市、木津川市、大山崎町、久御山町、井手町、宇治田原町、笠置町、和束町、精華町、南山城村）	18社
4月12日	神奈川（京浜交通圏:横浜市、川崎市、横須賀市、三浦市）	43社
4月26日	愛知（名古屋交通圏:名古屋市、瀬戸市、津島市、尾張旭市、豊明市、日進市、愛西市、清須市、北名古屋市、弥富市、あま市、長久手市、東郷町、豊山町、大治町、蟹江町、飛島村）	17社
4月26日	長野（軽井沢町）	4社
5月31日	埼玉（県南中央交通圏:川口市、さいたま市、鴻巣市、上尾市、蕨市、戸田市、桶川市、北本市、伊奈町）	23社
5月31日	大阪（大阪市域交通圏:大阪市、豊中市、吹田市、守口市、門真市、東大阪市、八尾市、堺市）	21社
5月31日	神戸（神戸市域交通圏:神戸市、尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、明石市、猪名川町）	34社
5月31日	広島（広島交通圏:広島市、廿日市市、府中町、海田町、熊野町、坂町）	18社
6月7日	宮城（仙台市）	9社
6月7日	富山（富山交通圏:富山市）	1社
6月8日	千葉（千葉交通圏:千葉市、四街道市）	8社
6月12日	福岡（福岡交通圏:福岡市、春日市、大野城市、筑紫野市、太宰府市、古賀市、糸島市、那珂川市、宇美町、篠栗町、志免町、須恵町、新宮町、久山町、粕屋町）	35社
6月21日	石川（金沢交通圏:金沢市、白山市、かほく市、野々市市、津幡町、内灘町）	7社
6月22日	北海道（札幌交通圏:札幌市、江別市、石狩市、北広島市）	27社

運行開始 (月日)	運行エリア (交通圏又は自治体)	許可 事業者数
7月5日	静岡（静岡交通圏:静岡市）	1社
7月12日	埼玉（県南東部交通圏:春日部市、草加市、越谷市、久喜市、八潮市、三郷市、蓮田市、幸手市、吉川市、加須市、白岡市、宮代町、杉戸町、松伏町）	11社
7月20日	茨城（水戸県央交通圏:ひたちなか市、水戸市、笠間市、那珂市、東海村、大洗町、茨城町）	8社
7月22日	三重（志摩市）	1社
7月26日	青森（青森交通圏:青森市、平内町、蓬田村）	1社
8月2日	埼玉（県南西部交通圏:川越市、所沢市、飯能市、東松山市、狭山市、入間市、朝霞市、志木市、和光市、新座市、富士見市、ふじみ野市、坂戸市、鶴ヶ島市、日高市、三芳町、毛呂山町、越生町、滑川町、嵐山町、小川町、ときがわ町、川島町、吉見町、鳩山町、東秩父村）	8社
8月2日	岐阜（岐阜交通圏:岐阜市、羽島市、山県市、瑞穂市、本巣市、各務原市、岐阜南町、笠松町、北方町）	2社
8月16日	沖縄（石垣市）	7社
8月30日	沖縄（沖縄本島:那覇市、宜野湾市、浦添市、名護市、糸満市、沖縄市、豊見城市、うるま市、南城市、国頭村、大宜味村、東村、今帰仁村、本部町、恩納村、宜野座村、金武町、読谷村、嘉手納町、北谷町、北中城村、中城村、西原町、与那原町、南風原町、八重瀬町）	20社
8月30日	沖縄（宮古島市）	2社
8月30日	福井（福井交通圏:福井市、鯖江市、あわら市、坂井市、永平寺町、越前町）	1社
8月30日	福井（敦賀交通圏:敦賀市、美浜町、若狭町）	1社
8月30日	岐阜（美濃・可児交通圏:関市、美濃市、美濃加茂市、各務原市、可児市、坂祝町、富加町、御嵩町）	2社
8月31日	福井（武生交通圏:越前市、池田町、南越前町、越前町）	1社

運行開始: 29地域、234自治体※

許可済: 5地域、36自治体

申出中: 41地域、171自治体

※ 交通圏に含まれる自治体数の合計

(注) 実施事業者数は8月4日時点。石垣市は8月16日時点、沖縄本島及び宮古島は8月30日時点。



東京（特別区・武三交通圏）



長野（軽井沢町）



三重（志摩市）



石川（金沢交通圏）

運用改善後の公共ライドシェアの運行開始状況

登録日	運行エリア (自治体・地域)	実施主体
1月5日	福島県須賀川市	須賀川市
1月23日	静岡県東伊豆町	東伊豆町
1月26日	京都府綾部市山家地区	NPO法人山家みらい
2月5日	福島県いわき市川前町	NPO法人小さな拠点おおか
2月19日	岩手県宮古市	門馬地域送迎チーム
2月22日	石川県加賀市	加賀市
2月22日	石川県加賀市	加賀市観光交流機構
2月26日	石川県小松市	小松市
2月27日	京都市（路線）	水尾自治会
2月28日	青森県むつ市（路線）	むつ市
3月1日	和歌山県かつらぎ町	かつらぎ町
3月6日	福岡県東峰村	東峰村
3月21日	京都府舞鶴市高野地域	高野地域協議会
3月21日	京都市山科区小金塚地域	小金塚自治連合会
3月21日	京都府舞鶴市内（路線）	青井校区協議会
3月21日	大阪府寝屋川市（路線）	寝屋川市
3月22日	熊本県水上村岩野	水上村
3月25日	兵庫県朝来市生野地域	朝来市

登録日	運行エリア (自治体・地域)	実施主体
3月25日	鹿児島県鹿屋市等	鹿屋市
3月27日	兵庫県加西市日吉地区	NPO法人日吉の輪
3月27日	長野県木祖村（路線）	木祖村
3月29日	北海道伊達市大滝区	任意団体タキシー
3月29日	鹿児島県喜界町	コミュニティ喜界協議会
4月15日	北海道様似町	様似町
4月16日	神奈川県三浦市	三浦市
5月9日	大阪府四條畷市上田原等	四條畷市
5月23日	京都府相楽郡和束町	茶源郷和束交通運営協議会
5月31日	北海道清里町（路線）	清里町
6月19日	福井県越前市坂口地区	越前市
6月24日	石川県羽咋市	羽咋市
6月26日	大分県別府市（路線）	別府市
7月18日	沖縄県東村	NPO法人東村観光推進協議会
7月24日	新潟県佐渡市	佐渡市
7月26日	秋田県鹿角市八幡平区域	NPO法人コンビゴーレ八幡平
8月1日	愛媛県宇和島市日振島地区	日振島地区地域づくり協議会

(注) 運用改善後（2024年1月以降）に導入した公共ライドシェア（35団体）を掲載。



神奈川県三浦市



石川県加賀市



石川県小松市



佐渡市



門馬地域送迎チーム

事例

①

北海道芽室町

- 農村地域の上美生（かみびせい）地区において、地域が主体となって交通手段を確保するため、NPO法人上美生が2021年1月より、公共ライドシェアを開始
- 住民の通学や通院などに活用



▲8/21 大臣視察

事例

②

北海道上士幌町

- 農村地域の居辺（おりべ）地域における交通手段は曜日限定のコミュニティバスに限定されており、住民の移動手段確保が課題
- 信書の秘密に留意しつつ、郵便局の取集作業と移動ニーズが重なる場合に、公共ライドシェアを活用した貨客混載の実証実験を予定（2024年秋頃）



▲8/22 大臣視察

事例

③

広島（広島交通圏）

- 広島（広島交通圏）では、5月31日より日本版ライドシェアを開始
- 一部の事業者では、増加する外国人観光客への対応等のため、外国人の一般ドライバーによる運送サービスを実施



▲8/26 大臣視察

課題

- 事業者等に対する調査（一次集計）や関係者への聞き取りの結果、
主要交通結節点約700箇所のうち、**149箇所**において、
「交通空白」に係る課題があることが判明 ※箇所数は、今後追加等があり得る

【課題例】

- 交通結節点から利用できるタクシー等の二次交通の供給が（時間帯によって）十分でない。
- 交通結節点でのタクシー等の二次交通に関して、事前にスマートフォン等からの予約ができない。
- 訪日客を含めた観光客にもわかりやすい交通手段や、コンテンツを伴う交通サービスが乏しい。

- 主要鉄道駅： 110 箇所
- 空 港： 27 箇所
- 港 湾： 12 箇所

合計 **149 箇所**

今般、**「先行的に解決を図る交通結節点」58箇所**につき、まず対応

先行的に解決を図る交通結節点として、**58箇所**の鉄道駅・空港等において、「観光の足」確保・改善に向けた取組・準備が進展



類型 1 : 日本版/公共ライドシェアを導入または導入に向け検討

22箇所



類型 2 : 乗合タクシー等の導入や、タクシーの利用環境改善を実施
または実施に向け検討

18箇所



類型 3 : 鉄道事業者、航空会社、観光事業者等による二次交通
サービスを導入または導入に向け検討



18箇所

取組類型 1 : 日本版／公共ライドシェアの導入

事例

①

新石垣空港、石垣港

【沖縄県石垣市】

- 新石垣空港、石垣港を含む市内全域で、日本版ライドシェアの運用を8月16日に開始
- クルーズ船到着時等の二次交通需要に応えることも期待される



事例

②

敦賀駅

【福井県敦賀市】

- JR・ハピラインふくい敦賀駅を含む市内全域で、日本版ライドシェアの運用を8月30日から開始
- 北陸新幹線開業を契機とした観光客の移動需要にも応えることが期待される



取組類型 2 : 乗合タクシー等の導入、タクシーの利用環境改善

事例
①

角館駅 【秋田県仙北市】

- 観光スポットや宿泊施設・飲食店などを巡ることができる乗合オンデマンド交通「よぶのる角館」を実証運行中
- JR東日本の観光MaaSサイト「TOHOKU MaaS」または電話から予約可能
〔実施主体：仙北市、JR東日本〕

よぶのる角館
YOBUNORU・KAKUNODATE

TOHOKU MaaS



事例
②

河口湖駅 等 【山梨県富士河口湖町 等】

- 富士山周辺エリアの6市町村で、8月1日よりタクシー配車アプリ「GO」のサービス提供を開始
- 訪日外国人旅行者を含む多くの観光客が利用
〔実施主体：GO株式会社〕



事例
③

倶知安駅、ニセコ駅 【北海道倶知安町、ニセコ町】

- タクシー不足に対応するため、札幌等の事業者から車両・乗務員を応援派遣する取組を、多客期（冬期）に実施予定
- 昨年度の運行実績等を踏まえ、オーバーツーリズム対策として車両数を増やすなどサービスを拡充予定
〔実施主体：北海道ハイヤー協会、倶知安町、ニセコ町、GO株式会社〕



取組類型 3 : 事業者等による二次交通サービスの導入

事例 ① 白浜駅、南紀白浜空港 【和歌山県白浜町】

- 駅・空港や主要観光施設等20箇所を結ぶオンデマンドバス「チョイソコしらほま」の実証運行を本年10月～来年2月に実施予定〔実施主体：南紀白浜エアポート、JR西日本〕



事例 ② 貴志駅 【和歌山県紀の川市】

- 果物の収穫体験ができる農園や飲食店、直売所などを巡る通訳ガイド付き交通サービス「ホッピンキノカワ」を実施
- 鉄道駅を起点とした周遊観光を促進〔実施主体：紀の川フルーツ観光局（DMO）〕



事例 ③ 宇多津駅 等 【香川県宇多津町 等】

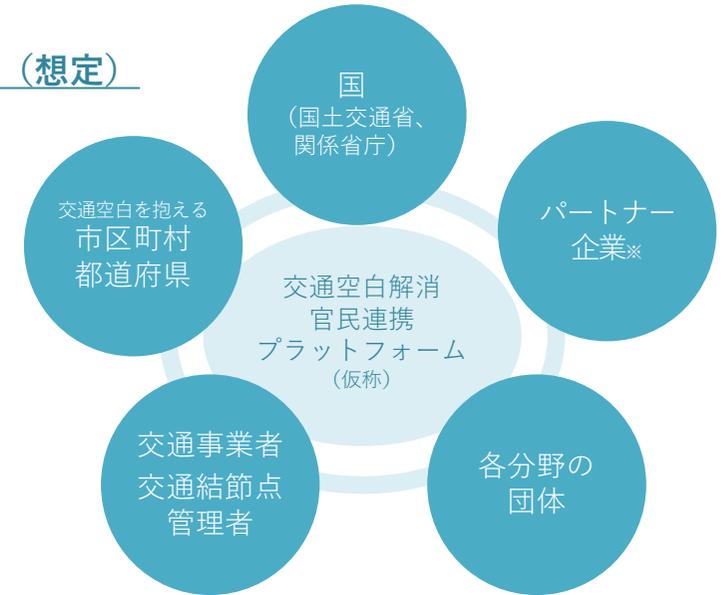
- 降車駅でのタクシーを特急車両内から手配できるサービスの実証を実施中〔実施主体：JR四国、電腦交通〕



「交通空白解消・官民連携プラットフォーム(仮称)」の設置について

▶ 国土交通省「交通空白解消本部（本部長：斉藤国土交通大臣）」のもと、自治体・交通事業者等と様々な技術・サービスを持つ企業群と幅広い連携を図る「交通空白解消・官民連携プラットフォーム(仮称)」を設置し、官民の総力をあげて、交通空白解消に向けた実効性かつ持続可能性のある取組を推進していく。

体制（想定）

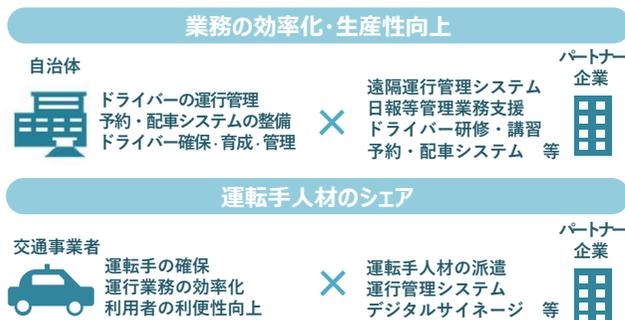


※ 配車・運行管理、人材養成・提供、デジタルサイネージ、カーシェア・レンタカー、データ、エネルギー、不動産、金融・保険等

3つの主な取組

1 課題×ソリューションのマッチング

課題を解決したい自治体や交通事業者と、技術やノウハウ等のソリューションを持つパートナー企業とのマッチングを後押し。



2 空白解消に向けたパイロットプロジェクト

(仮称)

交通空白を解決する先導的・連鎖的な取組を「パイロットプロジェクト(仮称)」として推進。

(例)

- タクシー等の広域共同運営
- 鉄道沿線におけるタクシー等配車円滑化
- クルーズ船社間の連携による二次交通確保

3 空白解消に向けた意見交換・セミナー

空白解消に向けたタクシー、乗合タクシー、公共/日本版ライドシェア等の普及促進に向けて、官民の意見交換会を実施。



地域全体でのタクシー供給最適化

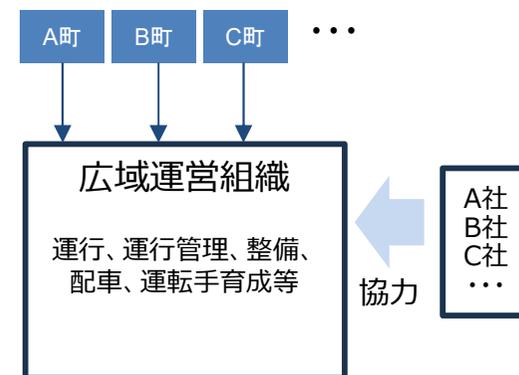
地域のタクシー会社が連携し、一元的な配車システム・アプリを導入。地域全体でタクシー供給を最適化する仕組み構築。



出典：高松市提供資料より

複数市町村での運行の共同運営

広域の共同運営組織を設置。各市町のタクシー、デマンド、公共ライドシェア等の運行を一括運営。



駅員等のRSへの参画

駅員や配達員等がライドシェアのドライバーとして活躍できるよう、交通事業者・自治体と事業者等の連携を促進。



運行管理業務の遠隔化

公共RSの運行管理業務に通信型ドライブレコーダーを活用。全国各地の運転・運行状況を遠隔管理。



出典：日野自動車HPより

駅到着に合わせたタクシー等の手配

特急の到着時間に合わせ、降車する駅にあらかじめタクシー手配できるサービス実証を実施



出典：四国旅客鉄道株式会社資料より

新幹線予約とタクシー等予約の接続

新幹線や特急のチケット購入と改札通過、タクシーやデマンド等の予約・配車をシームレスに連携させる新たなMaaSを実現



出典：東日本旅客鉄道株式会社資料より

サブスクモデルによるマルチモード活用

タクシー、シェアサイクル等と鉄道、バス、観光施設等を統合した観光向けサブスク等を推進

海外における事例

ミディアム	プレミアム
249€/月	389€/月
HSLヘルシンキの公共交通乗り放題	HSLヘルシンキの公共交通乗り放題
+ 5,500 Whimポイント	+ 10,000 Whimポイント
例えば以下のような利用が可能	例えば以下のような利用が可能
タクシー 公共交通 レンタカー -10km×8回 無制限 2日	タクシー 公共交通 レンタカー -10km×10回 無制限 5日

社用車等のシェアリング

会社や病院などが休日や夜間に「余らせている」車両を住民や来訪者が利用できるシェアリングサービスを提供



空港からタクシー等へのシームレスな接続

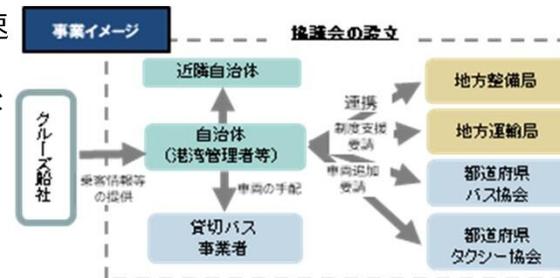
航空事業者と空港の二次交通（電車、バス、タクシー等）の連携により、一元的にチケットの事前購入や予約を可能とする取組を実施。



経路検索結果から二次交通を予約する例
左：「JAL MaaS」でのリムジンバスチケット購入（松山空港）
右：「旅CUBE」でのタクシー予約（山口宇部空港）

クルーズ船寄港時の2次輸送体制の構築

クルーズ船社による乗客等への速やかな情報共有のための協議会設置とシャトルバス等の効果的な輸送手段の検証実施。



(参考)令和7年度予算要求 概要

令和7年度予算要求額
・地域交通の「リ・デザイン」等に対する支援関係
約274億円（対前年度比1.28倍）

- 地域のバス・鉄道の減便・廃止や運転者の不足等により、地域住民の移動に不便が生じているという現状の改善や、我が国成長のエンジンである観光需要の地方誘客に向けた観光二次交通の確保は、待ったなしの課題。
- 「交通空白」解消に向け、「地域の足」「観光の足」の確保を強力に進めるとともに、デジタル技術も活用し、地域のあらゆる関係者が参画した連携・協働の取組を進め、地域交通の「リ・デザイン」を全国的に展開。

「交通空白」の解消

国土交通省「交通空白」解消本部（本部長：斉藤国土交通大臣、令和6年7月設置）

の下、全国各地で、タクシー、乗合タクシー、日本版ライドシェアや公共ライドシェア等を地域住民や来訪者が使えない「交通空白」の解消に向けて一気呵成に取り組む。

※岸田総理大臣指示

「第五に、二次交通の確保が不可欠であり、「交通空白解消本部」を司令塔として、地方公共団体と連携し、デジタルを活用しつつ、交通空白の解消と利便性の確保に取り組んでいただきたい。」（第24回観光立国推進閣僚会議（令和6年7月19日））

- 「交通空白」の課題が存在する自治体において
公共ライドシェア、日本版ライドシェア等の導入等を一気通貫で支援
地域における調査・合意形成、実証運行に係る車両・システム・運行費等の支援
- 官民連携、地域間連携、モード間連携による「交通空白」の解消を支援
（都道府県が先導・補完する「交通空白」解消に資する取組も後押し）
- 観光地や主要交通結節点等におけるアクセス・予約円滑化等の支援



多様な関係者の連携・協働等による持続可能な地域交通への進化

「デジタル田園都市国家構想実現会議」の下に設置された
「地域の公共交通リ・デザイン実現会議」のとりまとめ（令和6年5月）を踏まえ、
デジタルの活用と関係省庁連携により実装

○共創モデル実証運行事業、日本版MaaS推進・支援事業

官民連携、交通事業者間連合、他分野との共創
MaaSの広域化 等

例：交通 × 教育・医療



○地域公共交通計画・協議会のアップデート支援

モビリティデータの利活用、横断的・機動的体制 等

○自動運転の社会実装に向けた支援 等



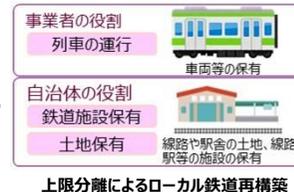
- 交通DX・GXによる省力化・経営改善支援
配車・運行管理システムの導入・共通化、
データ利活用に資するキャッシュレス決済の導入支援 等
- 旅客運送事業者の人材確保
2種免許取得支援等の人材確保等
- 財政投融资（鉄道、バス、タクシー等のDX・GX投資に対する出融資）



○ローカル鉄道の再構築方針策定等の後押し

○社会資本整備総合交付金（地域公共交通再構築事業） 地域交通ネットワーク再構築に必要なバス・鉄道施設

○EV車両・自動運転車両などの先進車両導入支援



地域公共交通の維持・確保等

○地域公共交通の維持・確保

地域公共交通計画に基づくバス路線等の運行支援
離島航路、航空路の運航支援 等



- 訪日外国人旅行者の地方誘客を支える
公共交通機関等における受入環境整備（観光庁予算）
多言語対応、車両大型化、観光車両の導入・改良等

